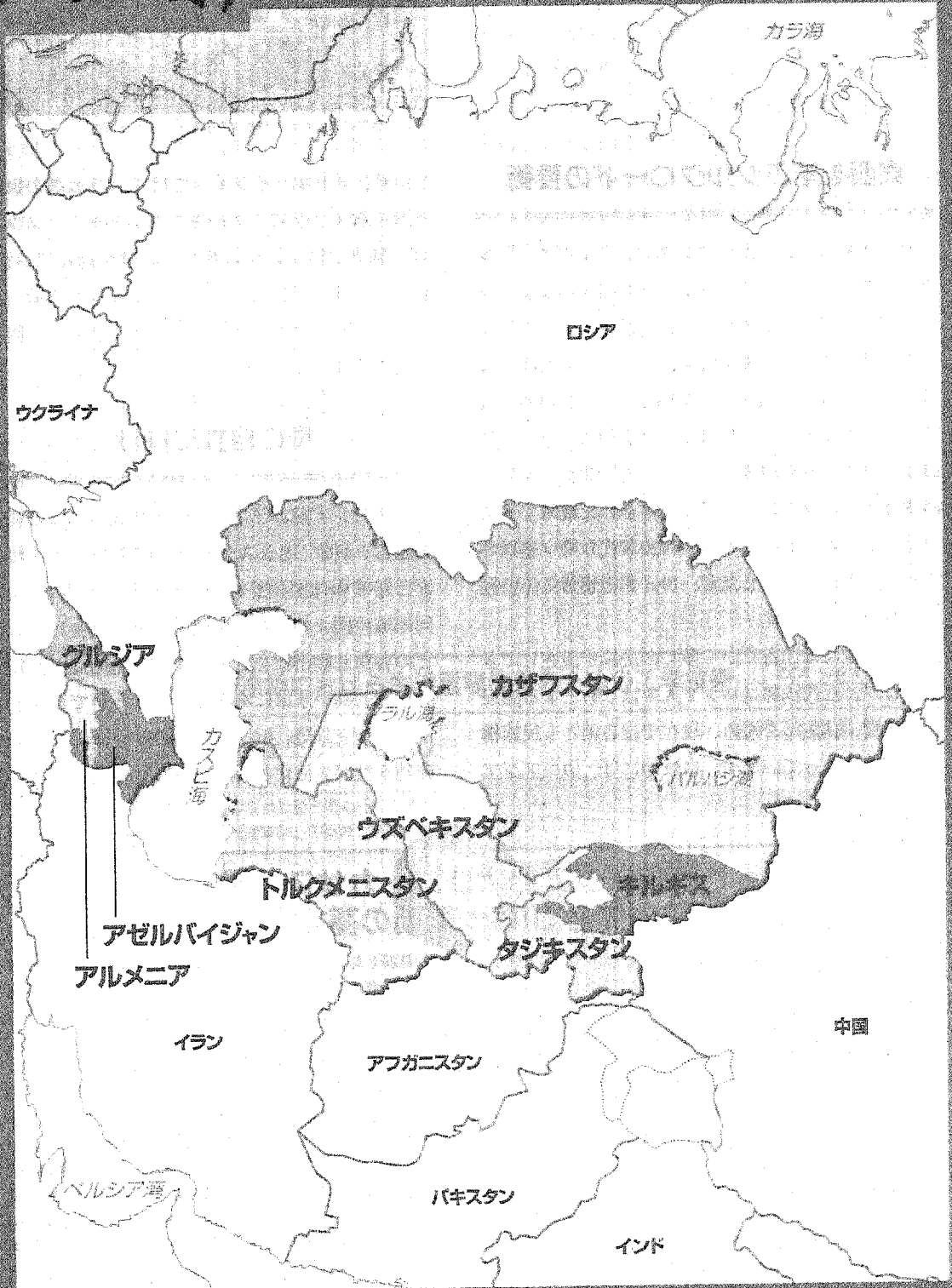


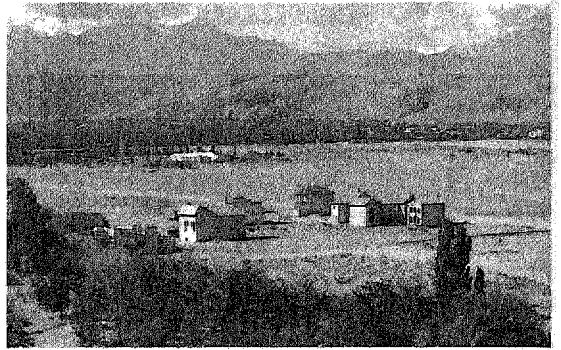
第4章

Central Asia and Caucasia

中央アジアおよびコーカサス地域



開発の現況



豊かな自然に恵まれたキルギスの首都ビシュケク郊外

東西を結ぶシルクロードの要衝

ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタンの5カ国からなる中央アジアと、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア3カ国のコーカサス地域は、ユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、面積約420万km²、人口約7000万人を有しています。この地域は、歴史的には東西を結ぶシルクロードの要衝であり、また、北部は遊牧民のダイナミックな攻防が繰り返された地域でもあります。この地域の国々は、1920年代以降ソ連邦のなかに組み込まれましたが、1991年の解体に伴い独立を果たしています。

この地域には、古くから多くの民族が混在してきましたが、近代以降はロシア人をはじめとする諸民族が入植、移住したため、現在では各国とも民族構成が複雑になっています。宗教的には、中央アジア

5カ国とアゼルバイジャンではイスラム教の影響が比較的強く、特にウズベキスタンとタジキスタンでは、独立以降イスラム教への回帰が進んでいます。他方、アルメニアとグルジアではキリスト教（アルメニア正教、グルジア正教）が広く普及し、固有の言語を有するなど、独自の文化圏を形成しています。

真の自立に向けて

中央アジアおよびコーカサス地域の国々の共通の課題は、「旧ソ連システムからの脱却」と「独立国家としての体制の整備」にあるといえるでしょう。同地域の国々の教育、保健・医療、社会サービスなどの各種基礎指標を見ると、他の開発途上国に比べて比較的高い水準にあるといえることができます。しかし、独立以降、旧ソ連時代の計画経済システムの非効率性が表面化し、施設や機材の老朽化と維持管

中央アジアおよびコーカサス地域 に対する JICA 援助の基本方針

中央アジアおよびコーカサス地域の国々は、国造りに向けた大きな課題を抱えています。社会主義体制下において、中央政府からの強い統制やソ連邦への依存、各共和国の徹底した分業体制が敷かれてきたことなどにより、独立国としての基本的機能や産業基盤が一部欠如しています。その上で、旧システムからの脱却、民主主義制度の確立、経済の市場化など、さまざまな改革を進めていかなければなりません。しかし、これらを支える人材は、現在、十分とはいえません。

JICAは、中央アジア・コーカサス地域

の国々の国造りと安定的な発展を支援するため、市場経済化政策への助言や人造り、基本的なインフラの整備などへの協力を主眼として行っています。

また、独立後、旧ソ連時代に顧みられることのなかったさまざまな問題も発生しており、特に環境問題は深刻です。象徴的な事例として、アラル海の塩害進行と縮小化問題が挙げられます。これは、アラル海に流入する河川（ソ連邦崩壊後、国際河川化）から無計画・無調整に行われた過剰取水が原因といわれており、旧ソ連時代の大規模で非効率なシステムが引

き起こした問題の典型的な事例といえるでしょう。問題はさらに複雑化しています。JICAは、同地域の環境問題に取り組むため、政策アドバイザーを派遣しているほか、生物多様性保全など特定テーマへの協力を行っています。

また、社会の急激な変容によりさまざまな問題も生じていますが、JICAは、特に市民生活に密着した保健・医療分野での取り組みを重視しています。さらに、非効率性、機能低下などが顕著な旧ソ連時代のインフラのリハビリに対しても、引き続き協力を行っています。

理不足による機能低下、エネルギー不足、システム自体の崩壊により、社会・経済的に混乱が続いています。また、真の独立国としてふさわしい制度、体制を整備することも急務です。

経済的には、国ごとにペースは異なるものの、それぞれ計画経済から市場経済への移行に向けた改革努力が続けられています。近年、マクロ経済面では一定の成果が表れてきていますが、1998年末時点でのGNPは、ほとんどの国で独立当時の半分以下であり、深刻な経済状態が続いています。経済水準や国民の生活水準の向上のためには、国家建設と経済再生を並行して行う必要があります。

多様化する政治・経済状況

独立後9年あまりが経過し、各国の政治・経済状況は多様化しています。

経済改革の面では、カザフスタン、キルギス、タジキスタンおよびコーカサス3国は、世界銀行と

IMF（国際通貨基金）の指導に沿って価格自由化、民営化、規制緩和、貿易自由化などの構造改革を積極的に進めています。ウズベキスタンとトルクメニスタンは、世界銀行、IMFの構造調整プログラムの路線とは一線を画し、漸進的な独自路線を歩んでいます。タジキスタンは、独立後の国内紛争がおおむね終結しようやく経済改革に着手し始めたところです。

同地域の主要な産業は農業です。中央アジア地域のほとんどは乾燥した気候に、また、コーカサス地域は主として地中海性気候に属していますが、それぞれの地域の気候・風土にあわせた農業が行われています。また、総じて石油、天然ガス、レアメタルなどの鉱物資源にも恵まれており、その一次加工産業が発達している国もあります。さらに、資源が豊富なアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンは、自国の資源開発と輸出ルートの確立にも強い意欲をもっており、非資源国のグルジアなどは、エネルギーの輸送ルートとして一定の役割を模索しています。

Front Line

積雪寒冷地における生活環境改善のための工学技術…

ウズベキスタン
カザフスタン

寒冷地ならではの特色を生かした協力

◆中央アジア2カ国から研修員を受入れ

それぞれの地域の自然と歴史のなかで積み重ねられてきた知識や技術などを紹介する「地域提案型」の研修が各地で実施されていますが、北海道においても特色ある協力が進められています。

冬の気温がマイナス30度近くまで下がる北見市のもつ技術と経験を生かして、1999年に初めて実施したこの研修には、やはり厳しい冬を過ごしている中央アジアのウズベキスタンとカザフスタンの2カ国から研修員が参加しました。

同市で初めてJICAの研修員を受け入れるために、事務局となって地域の関係機関と話し合いを重ね、計画づくりを行ったのは、地域の産学官が一体となって発足した「北見国際技術協力推進会議」です。そして、北見市役所と北見工業大学で、寒冷地ならではの上下水道や道路の整備、廃棄物処理、コンクリート工学など、社会基盤整備のためのさまざまな技術や知識の紹介が行われました。

◆地域の人々との交流も

日本と中央アジアという異なる社会体制のなかではありますが、多くの議論が交わされ、そして、技術や知識を自国でも適用するためのヒントを見いだそうと、熱心に努力した約

技術研修員受入



北海道北見市の寒冷対策を学ぶ研修員

1カ月間の研修を終え、参加した研修員からは深い感謝の言葉が寄せられました。

さらに、この2人の研修員は向市民のロシア語入門講座にも参加し、自国を紹介したり会話を楽しんだり、研修員にとっても地域の人々にとっても、思いがけない貴重な交流の機会が実現しました。（JICA北海道国際センター/帯広）

1998年のロシアの金融危機は、各国に大きな打撃を与えました。対ロ輸出の大幅な減少、ロシアへの出稼ぎ労働者からの送金減、外国投資家の撤退などにより、経済成長は停滞し、改革努力にマイナスの影響を与えています。特に、キルギスとグルジアでその影響は深刻となっています。

国際関係では、カザフスタンとキルギスが1996年3月にベラルーシとともに統合強化条約を締結し、

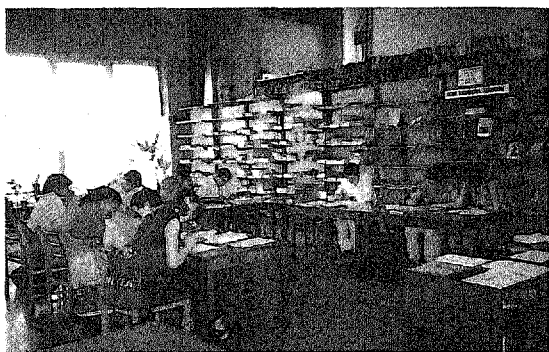
ロシアを中心とするCIS（独立国家共同体）統合強化の動きに同調しました。一方、ウズベキスタン、トルクメニスタンは、独自路線をとる傾向にあります。コーカサスでは、アゼルバイジャン、グルジアが、エネルギー関連事業を中心に西側との関係を強化しており、アルメニアは特に安全保障面でロシア寄りの路線をとっています。

JICA 事業の 重点課題と 取り組み

新独立国家の自立を支援

1997年7月、橋本首相（当時）は、「シルクロード地域」としての中央アジアおよびコーカサス地域に対する積極的な外交を展開していく方針を打ち出しており、技術協力にも熱い期待が寄せられています。このような背景のもと、JICAは、これら地域の自立的な発展を支援する観点から、①市場経済化支援、②運輸・通信を中心とするインフラの整備、③保健医療、教育などの社会セクターへの協力、④環境保全、の4分野を重点的な協力の柱としてこれらを実施しています。

市場経済化支援への取り組みとしては、マクロ経済や長期開発計画などに関する政策への助言、中小企業振興などの特定テーマに関するマスタープランづくりや集中的な技術指導などを行ってきました。運輸・通信インフラ分野では、鉄道、道路、空港などを整備するための協力を実施したほか、環境や保健・医療制度に関する政策への支援を行うとともに



豊富な資料がそろうキルギスの日本センター

に、農業や鉱業など基礎産業への各種協力も行っています。

また、内戦により不安定な状態が続くタジキスタンに対しては、民主化支援のための人材育成に取り組んでいます。

JICAは、技術協力のよりいっそうの拡充を図るために、中央アジア地域への協力の拠点として、1999年に同地域で初の事務所をウズベキスタンの首都タシケントに開設しました。また、コーカサス諸国への協力は、英国事務所を通して行う体制を整えています。

協力の切り札

わが国は、中央アジア諸国における最大の課題である市場経済移行への支援を、わが国の「顔が見える協力」として実現するために、キルギスに続き、ウズベキスタンとカザフスタン両国に「日本人材開発センター」（通称「日本センター」）を開設します。

安全確保へのさらなる努力

この地域は、民族や宗教が複雑に入り組み、こうした状況がソ連邦崩壊後の不安定な政治状況のもとで、テロ活動や内戦、紛争として顕在化してきています。こうしたなかで、1998年には国連タジキスタン監視団で活動中の秋野政務官を含む国連要員の射殺事件が起これ、1999年にもキルギスで日本人技師拉致事件が発生するなど、わが国の関係者が巻き込まれる残念な事件が起きています。今後、この地域での協力を進めていくには、治安状況の把握や安全確保対策に、よりいっそう配慮していくことが不可欠となっています。

同センターは、実体経済を支える実践的な人材の育成に取り組むとともに、日本語教育や対日理解促進のためのプログラムなどを実施することとしています。

また、保健医療分野での取り組みとしては、カザフスタンの北東部に位置するセミパラチンスク地域における地域医療への支援が挙げられます。この地域には、旧ソ連時代に核実験場が置かれ、過去約470回にわたる核実験が行われました。この実験による、周辺環境や住民の健康への影響が懸念されています。JICAは、同地域の被曝者検診の体制を整えるとともに、保健医療水準の向上を図ることを目的とした協力を実施しています。

さらに、カザフスタンは、新しい国造りの第一歩として、首都をそれまでのアルマティからアスタナに移転しましたが、JICAは、新首都開発のためのマスタープランづくりに協力しています。

Front Line

民主化セミナー…タジキスタン

技術研修員受入

内戦の終焉と安定した国造りに向けて

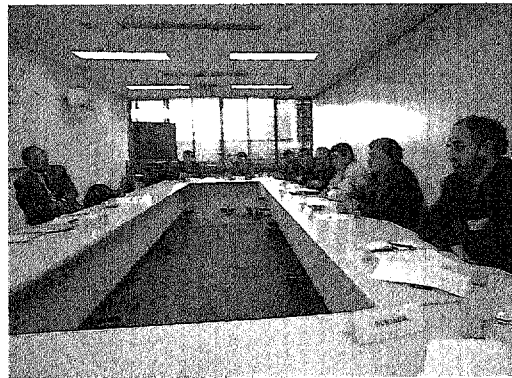
◆反政府勢力との対立が激化

タジキスタンは、旧ソ連諸国のなかでも最も貧しい国でした。旧体制下での中部山岳地帯の開発の遅れが、イスラム勢力の浸透と相まって、潜在的に反政府勢力を形成してきたといわれています。独立後、旧共産党を基盤とした政権が樹立されましたが、間もなくこれに反対する勢力との対立が激化し、1992年に内戦が勃発しました。その後、国連などの仲介により、1997年には和平合意に達し、国連タジキスタン監視団とCIS合同平和維持軍による停戦監視活動が開始されましたが、1998年には秋野政務官をはじめとする監視要員の殺害事件が発生するなど、不安定な状況が続いています。

◆人材育成に積極的に協力

現在、和平プロセスが進行していますが、わが国もタジキスタンの和平構築と安定的政権樹立はきわめて重要であるとの観点から、さまざまな支援を行っています。

JICAは、民主化の支援と国造りのための人材育成への協力を重点的に行っています。特に、国連が中心となって進めている和平プロセスへの側面支援として、政府、旧反政府勢力双方の関係者を日本に招き、「民主化セミナー」を開催しています。これは、日本の明治維新以降の近代国家形成の経験や現代の民主主義制度の紹介などを通して、タジキスタンの民主主義制度の確立と社会・経済復興の支援を目的としたものです。これまでに1999年3月、2000年3月の2回に



わが国の歩みをタジキスタンの国造りに生かす

わたって開催しました。

さらに、復興と国造りを支援するため、社会基盤整備や産業育成などに従事する人材の育成を積極的に行っています。タジキスタンでは治安情勢が依然として不安定なことから、日本での研修を主とした協力形態をとっていますが、上記の民主化セミナーとあわせて、1999年からの5年間で約500人をわが国に受け入れ、研修する予定です。

(JICA アジア第二部)